

2026年3月期 決算補足説明資料





決算概要

決算概要

決算概要 前期比で増収増益を達成
売上高、利益ともに過去最高を更新

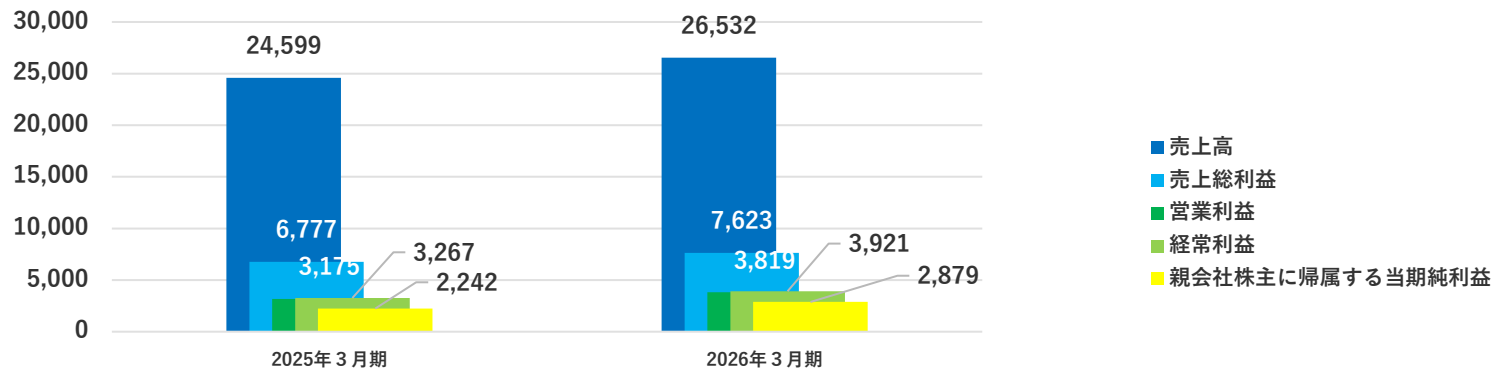
科 目	2025年3月期		2026年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比
売上高	24,599 百万円	102.5%	26,532 百万円	107.9%
売上総利益	6,777 百万円	102.8%	7,623 百万円	112.5%
営業利益	3,175 百万円	101.1%	3,819 百万円	120.3%
経常利益	3,267 百万円	101.5%	3,921 百万円	120.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,242 百万円	98.8%	2,879 百万円	128.4%
受注残高	8,968 百万円	112.1%	9,311 百万円	103.8%

決算概要

決算概要

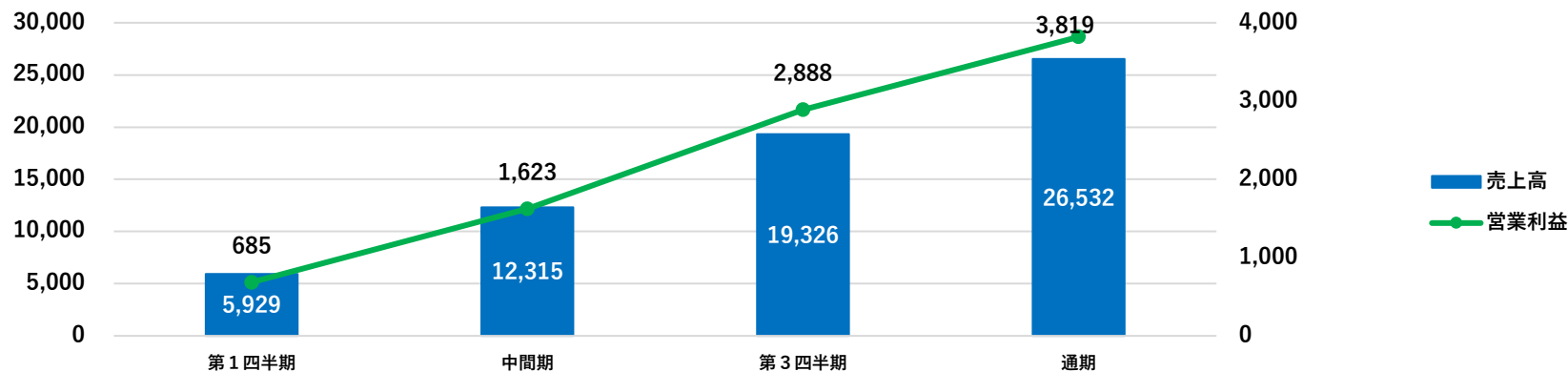
前年同期比

[百万円]



2026年3月期の連結業績

[百万円]



決算の増減要因

売上高

▲ 前年比**107.9%**

- ⊕ 要因 未来社会 公共Solにおいて官公庁向けシステム開発が堅調
- ⊕ 要因 未来社会 エネルギーSolにおいて電力会社向けソリューションが伸長
- ⊕ 要因 産業技術 IoT(AI) SolにおいてIT点呼システム「Cagou IT点呼」及び製造業向けソリューションが伸長
- ⊕ 要因 産業技術 メディアSolにおいて放送業界向け映像ソリューションが堅調
- ⊕ 要因 産業技術 その他のSol分野においてもソリューション案件が全体的に伸長
- ⊕ 要因 産業技術 半導体関連装置や音響機器に関する開発業務が堅調
- ⊖ 要因 顧客業務 運送会社向けシステム開発の案件縮小

営業利益

▲ 前年比**120.3%**

- ⊕ 要因 未来社会 エネルギーSolを中心に全体的にソリューション案件が増加したことにより利益拡大
- ⊕ 要因 産業技術 IoT(AI) Sol、メディアSolなど全体的にソリューション案件が増加したことにより利益拡大

決算概要

事業区分別の業績

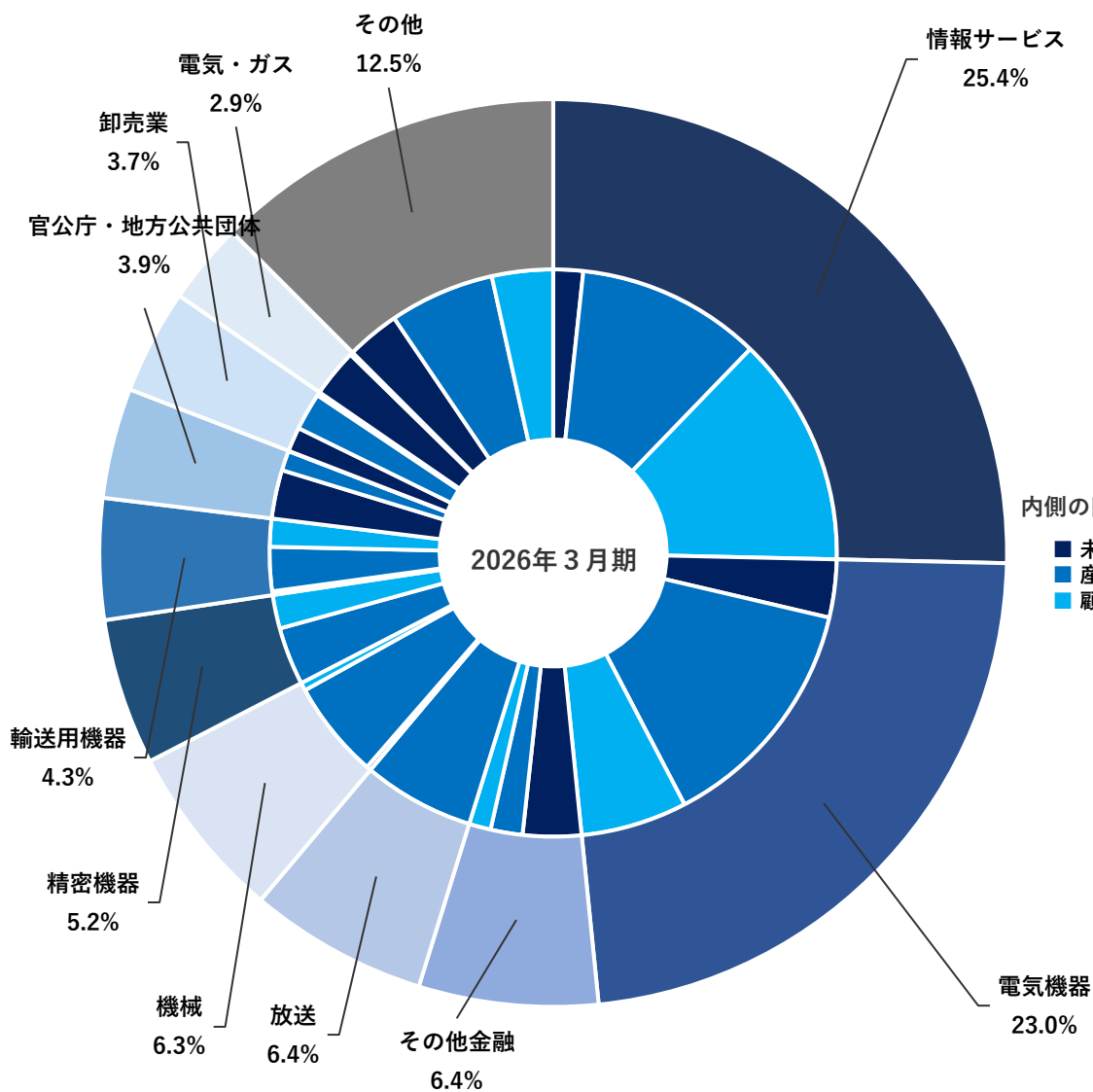
		2025年3月期		2026年3月期	
		売上高	売上総利益	売上高	売上総利益
未来社会ソリューション事業	公共 Sol	1,684 百万円	716 百万円	1,879 百万円	637 百万円
	医療 Sol	418 百万円	△229 百万円	586 百万円	60 百万円
	エネルギー Sol	1,522 百万円	512 百万円	1,847 百万円	645 百万円
	その他 Sol	945 百万円	276 百万円	771 百万円	222 百万円
	合計	4,570 百万円	1,276 百万円	5,084 百万円	1,565 百万円
産業技術ソリューション事業	IoT(AI) Sol	1,369 百万円	464 百万円	2,181 百万円	729 百万円
	メディア Sol	1,882 百万円	541 百万円	2,064 百万円	646 百万円
	宇宙テック Sol	449 百万円	182 百万円	541 百万円	189 百万円
	DXインサイト Sol	442 百万円	123 百万円	555 百万円	156 百万円
	その他 Sol	7,892 百万円	2,400 百万円	8,351 百万円	2,594 百万円
合計	12,035 百万円	3,712 百万円	13,695 百万円	4,316 百万円	
顧客業務インテグレーション事業		7,993 百万円	1,789 百万円	7,751 百万円	1,742 百万円

連結貸借対照表

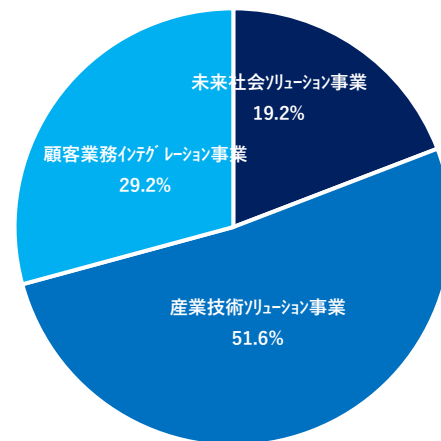
	2025年3月期			2026年3月期		
	金額		前期末比	金額		前期末比
流動資産	16,386	百万円	109.4%	18,347	百万円	112.0%
固定資産	8,771	百万円	98.4%	9,821	百万円	112.0%
資産合計	25,157	百万円	105.3%	28,168	百万円	112.0%
流動負債	5,996	百万円	96.0%	6,630	百万円	110.6%
固定負債	629	百万円	97.9%	828	百万円	131.7%
負債合計	6,625	百万円	96.2%	7,459	百万円	112.6%
純資産	18,532	百万円	109.0%	20,709	百万円	111.7%
負債・純資産合計	25,157	百万円	105.3%	28,168	百万円	112.0%

決算概要

売上高の業種別割合



セグメント別割合



内側の円グラフ内訳：

- 未来社会ソリューション事業
- 産業技術ソリューション事業
- 顧客業務インテグレーション事業

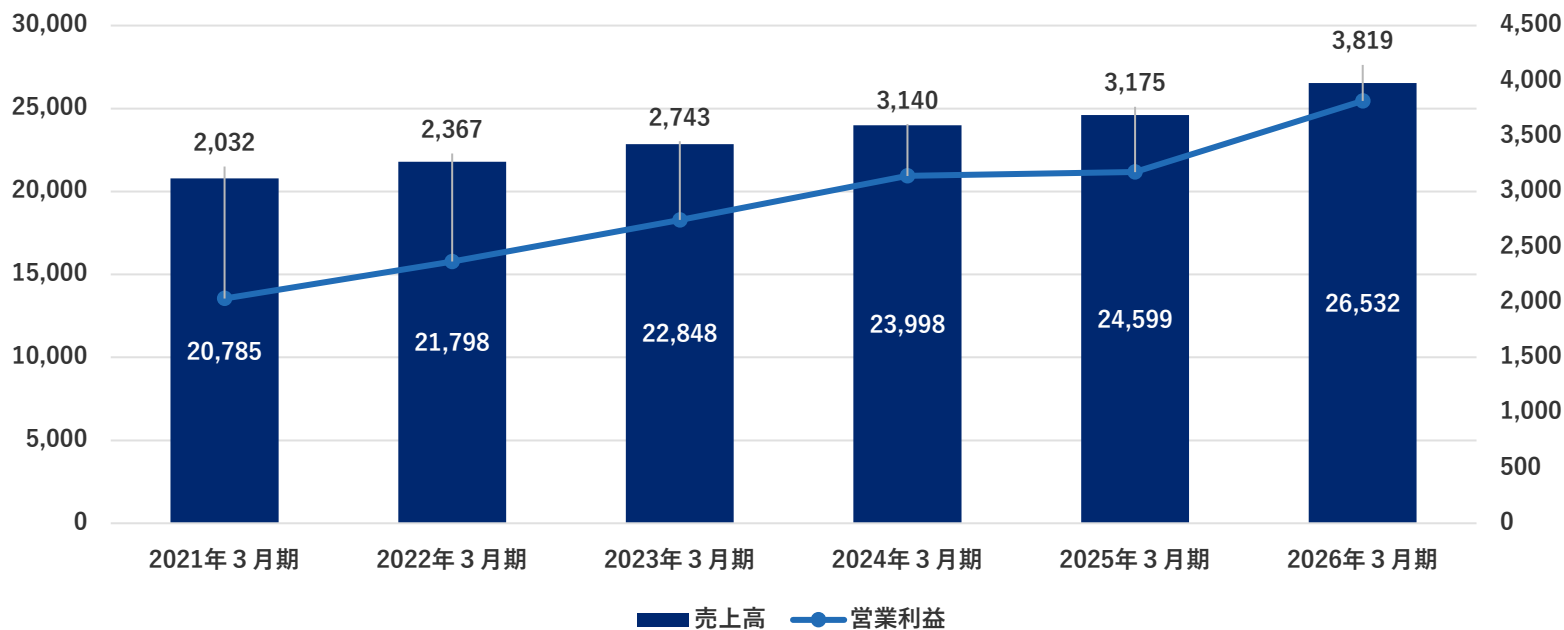
決算概要

経営指標の推移 前計画からの経営指標推移

[百万円]

	第13次コアグループ中期経営計画			第14次コアグループ中期経営計画		
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	20,785	21,798	22,848	23,998	24,599	26,532
営業利益	2,032	2,367	2,743	3,140	3,175	3,819
営業利益率	9.8%	10.9%	12.0%	13.1%	12.9%	14.4%

[百万円]

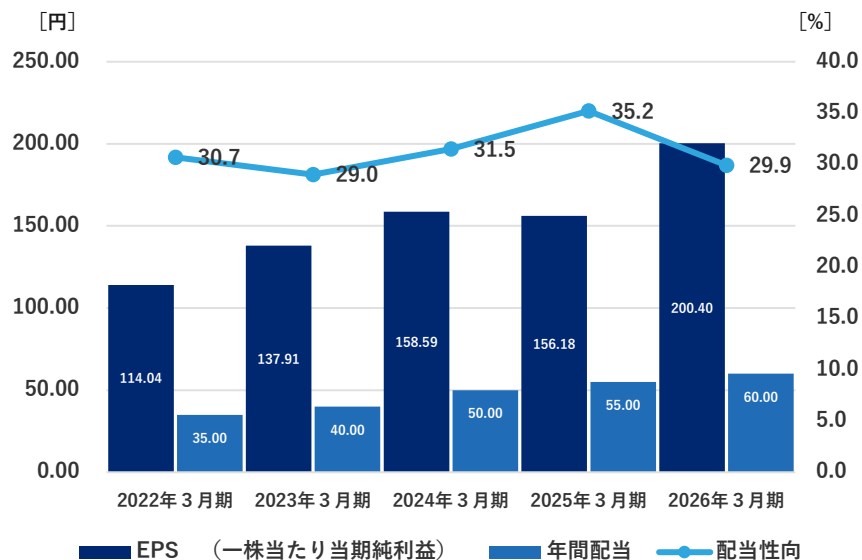


決算概要

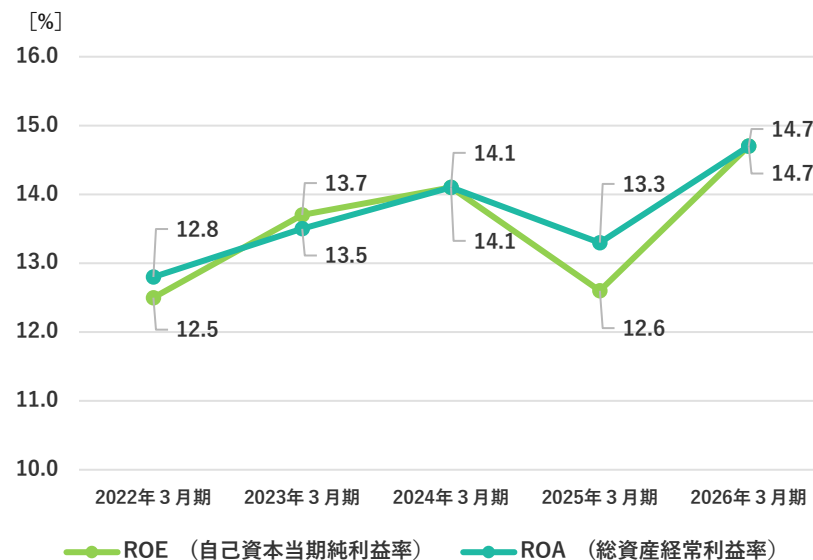
IR指標

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
EPS（一株当たり当期純利益）	114.04円	137.91円	158.59円	156.18円	200.40円
BPS（一株あたり純資産）	952.98円	1,059.34円	1,184.93円	1,288.66円	1,441.02円
年間配当	35.00円	40.00円	50.00円	55.00円	60.00円
配当性向	30.7%	29.0%	31.5%	35.2%	29.9%
ROE（自己資本当期純利益率）	12.5%	13.7%	14.1%	12.6%	14.7%
ROA（総資産経常利益率）	12.8%	13.5%	14.1%	13.3%	14.7%
株価終値（3月末日）	1,590円	1,605円	1,902円	1,783円	2,243円
PER（株価収益率）	13.9倍	11.6倍	12.0倍	11.4倍	11.2倍
PBR（株価純資産倍率）	1.67倍	1.52倍	1.61倍	1.38倍	1.56倍

EPSと配当の推移



ROEとROAの推移





中期経営計画の進捗状況

中期経営計画へのとりくみ状況

事業戦略

人材戦略

財務戦略

単位：百万円



未来社会

	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年比
売上高	4,570	5,084	111.2%
営業利益	461	741	160.8%

- 公共分野では、行政サービスにおけるBPR案件の引き合いが増加。業務省力化に加え、サービス品質の維持・向上を両立する「クローズドAIプラットフォーム」を利用した「公共DXソリューション」が好調。
- エネルギー分野では、大手電力会社、送配電会社の案件が引き続き堅調に推移。再生可能エネルギー関連の新規受注も加わり、受注残高の積み上げが進む。



産業技術

	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年比
売上高	12,035	13,695	113.8%
営業利益	1,884	2,312	122.7%

- セグメント全体として売上が堅調に推移。IoT(AI)分野は、前年比160%と大幅に伸長。
- 国土交通省の業務前自動点呼の機器認定を取得。運送業向け点呼システム「Cagou IT点呼」の販売が好調に推移。周辺業務のシステム開発を視野に入れたクロスセル展開を推進。
- 空調機器を含む省エネIoT開発案件が増加。今後伸長するAIデータセンター関連への展開を見据える。
- 宇宙テック分野では、カンボジア王国向けのODAプロジェクトへ参画。準天頂衛星システム「みちびき」の国外利用に向けた実証・展開を推進。



顧客業務

	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前年比
売上高	7,993	7,751	97.0%
営業利益	829	765	92.3%

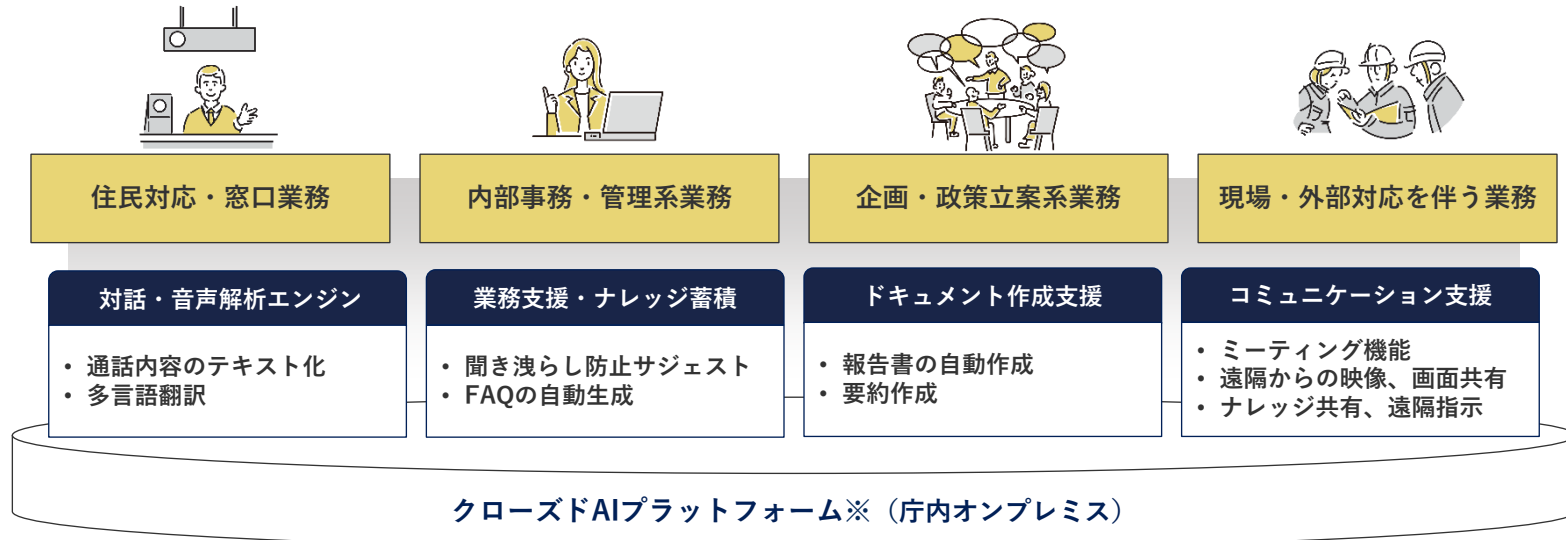
- グロースエンジン事業への業務シフトが引き続き進行、成長領域への注力を継続。
- 金融業務の大型案件収束の影響。成長分野での案件創出を図る。

公共DXソリューション

- クローズドAIプラットフォームを基盤に体系化した「公共DXソリューション」の構想に基づき、対象業務を明確化。より幅広い行政業務に向けた提案を推進。
- 顧客の既設システムとの連携や、業務ニーズに応じた各種カスタマイズ対応を含む業務DX基盤としてのブラッシュアップを進め、行政サービスにおけるBPRに応じていく。

公共DXソリューション

限られた人員でも行政サービスの質を維持・向上させる「公共DXソリューション」
対象業務を明確化し、PoC検証を通じたブラッシュアップを加速



※クローズドAIプラットフォーム：
フェーズフリー対応の情報プラットフォームで、災害対応など有事の際も迅速な意思決定を支える情報インテリジェンスとして活用可能



貢献するSDGs



宇宙テック



産業技術

みちびき受信機

- カンボジア政府向け日本政府開発援助(ODA)事業「JAPAN'S GRANT AID FOR THE ECONOMIC AND SOCIAL DEVELOPMENT PROGRAMME, THE KINGDOM OF CAMBODIA FY2024, Lot4」の業務を受注。みちびきのセンチメートル級測位補強サービスMADOCA-PPPを利用した海外展開を加速。
- 公益財団法人 KDDI 財団発行の「令和7年版衛星通信年報」において、準天頂衛星システムみちびきをテーマとした特集に、高精度測位技術の社会実装に関する弊社の取り組みが掲載。

みちびきMADOCA-PPPを活用した海外展開

「カンボジア王国向けのODAプロジェクトに参画」
(2026年3月12日 当社ニュースリリース)

News Release



2026年3月12日
株式会社コア

カンボジア王国向けの ODA プロジェクトに参画

みちびき MADOCA-PPP 対応受信機の供給および政府関係者向けトレーニングを受注

株式会社コア（本社：東京都世田谷区、代表取締役 社長執行役員：横山 浩二）は、株式会社テックインターナショナル（本社：東京都千代田区、代表取締役：大村 茂）よりカンボジア政府向け日本政府開発援助(ODA)事業「JAPAN'S GRANT AID FOR THE ECONOMIC AND SOCIAL DEVELOPMENT PROGRAMME, THE KINGDOM OF CAMBODIA FY2024, Lot4」の業務を受注しましたのでお知らせいたします。

■本案件の背景と目的

カンボジアでは、インフラ整備の高度化や国土管理の精緻化に向けて、高精度な位置情報の活用が求められています。一方で、広域にわたる基準局整備や通信インフラの構築には、多大な時間とコストを要するという課題があります。こうした状況の中、基準局に依存しない高精度測位技術への期待が高まっており、安定的かつ持続的に利用可能な測位基盤を、相手国自身が自律的に運用できる体制の構築が重要なテーマとなっています。

本案件は、準天頂衛星システム「みちびき」が提供する MADOCA-PPP を活用することで、基準局に依存しない高精度測位環境を構築し、相手国政府機関が自律的に高精度位置情報を活用できる体制の確立を目指すものです。

これにより、道路・橋梁等のインフラ整備、国土管理、防災対策などの分野において高精度な位置情報を活用した業務の高度化・効率化を実現します。また、本支援は単なる機材供与にとどまらず、技術移転および人材育成を通じて現地での運用定着を図ることで、持続可能な社会基盤整備の推進に貢献します。

<https://www.core.co.jp/news/1056>

書籍「衛星通信年報」への記事掲載

特集テーマ：準天頂衛星システム（みちびき）が拓く未来

【掲載記事】

みちびきを活用して社会課題を解決する
宇宙テックソリューション



<https://www.kddi-foundation.or.jp/ict/satcom/>

人材育成

- 社会課題を可視化し高付加価値の創出を担う「コアSX人材育成」を推進。第14次コアグループ中期経営計画における人材育成KPI（社内認定者80名）を超過達成し、認定者数91名を輩出。
- 全社的な生成AIスキル向上施策により、ジェネラリスト検定合格者185名を実現。業務・顧客提案における適切な生成AI活用に向けたリテラシー・スキルの育成を継続。

人材育成

SX人材育成

超上流プロセスの担い手として、社会課題を可視化し高付加価値を創出するSX人材を育成

3か年KPI：**80名** ▶ **結果：91名**を達成

生成AIスキル向上施策

AIを適切に活用するためのリテラシーと実務スキルの習得と向上を推進

ジェネラリスト検定合格者**185名**を実現
(社員構成比10%超)



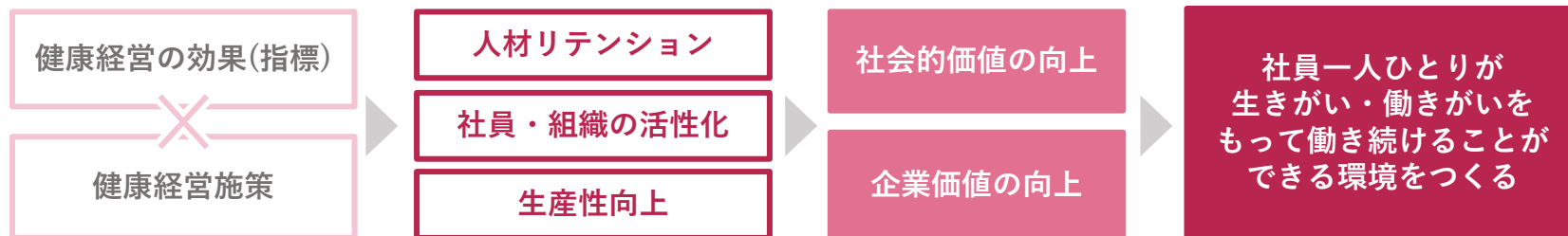
第15次コアグループ中期経営計画（2027年3月期～）において
AIを用いた業務革新と付加価値創出を牽引するAI人材の育成本格化を計画

健康経営

- コア健康経営戦略に基づき、多様な人材が自分らしく活躍できる職場環境を整備。
- 育児・介護に直面した社員がより柔軟に働くことができるよう、育児・介護の両立支援制度の運用を開始。
- 社員の豊かな人生設計を目的とした資産形成の教育、支援策に関する取り組みが評価され、企業NPO法人 確定拠出年金教育協会「DC エクセレントカンパニー」の継続投資教育部門に2年連続認定。

健康経営

コア健康経営戦略



エンゲージメント向上施策

社員の健康意識醸成に向けた
全社員参加型イベントの開催

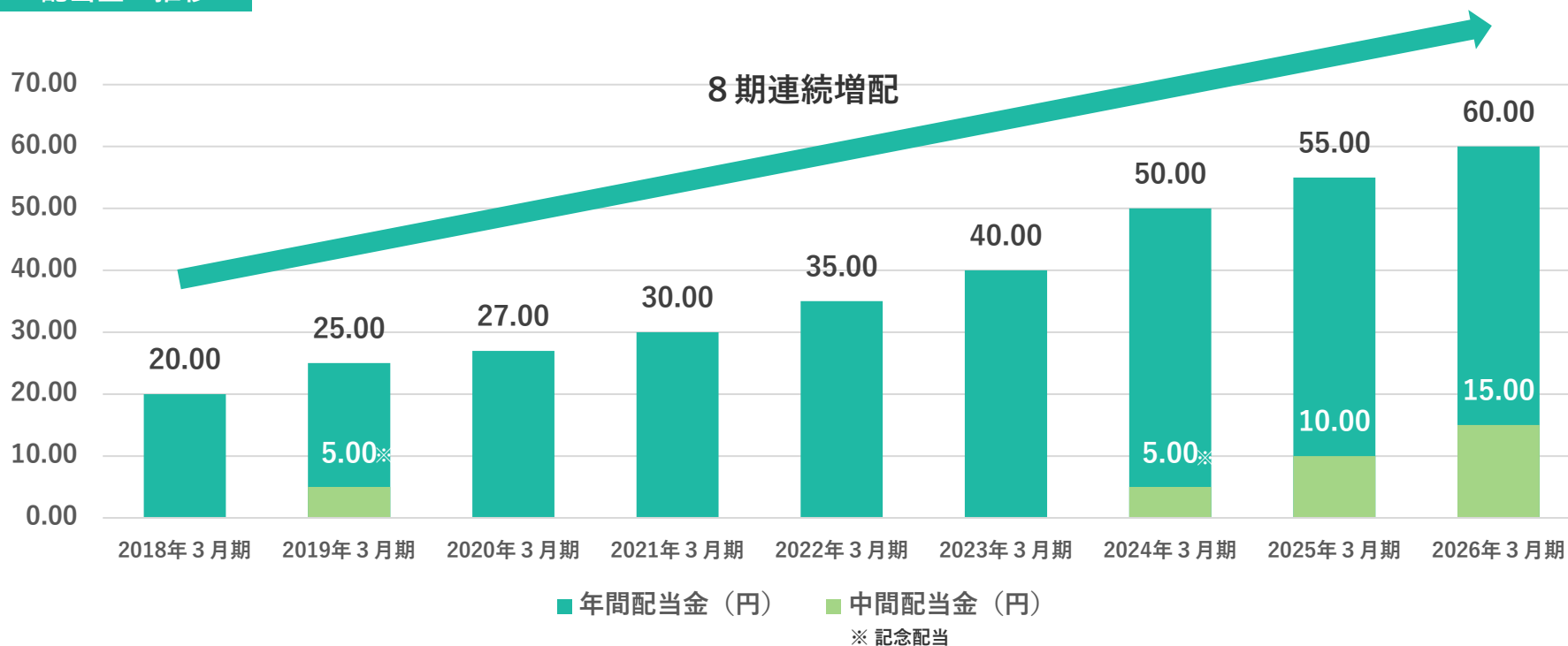
育児・介護の
両立支援制度の運用を開始

企業NPO法人 確定拠出年金教育協会
DCエクセレントカンパニー
継続投資教育部門に2年連続認定



- 2026年3月期の1株当たりの配当金については、中間配当15円に期末配当45円を加え、年間配当は1株当たり60円とすることを決定。
- 株主還元を重視し、持続的な成長と株主価値の向上を図る方針のもと、連結配当性向30%を目途とした利益配分を基本に、業績を踏まえた適正かつ安定的な配当を実施し、8期連続の増配を達成。

配当金の推移



本資料に含まれる計画や業績見通し等は、現時点における情報をもとに、当社が計画・予測したものであり、今後の経済動向や市場環境等の様々な条件・要素により変動する可能性があります。

そのため、実際の業績がそれらの記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。

株式会社コア

〒 154-8552 東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3 コアビル

 03-3795-5111

 www.core.co.jp